



「みなとニュース」は今後も毎週発行します。新年も「しんぶん赤旗」ともどもよろしくお願ひします！

【みなと隆介の近況】

最終のバスは
18時半？

日増しに寒さが募るなかですが、先週も、各地の仲間の協力を得ての宣伝や後援会員さんの訪問に走り回りました。「これだけ生活が厳しい折に軍事費2倍のために増税するなんて何を考えているのか」とのお声がいくつも寄せられています。また「マイナポイントの手続きに時間がかかった」とのお声が複数あり、2023年も物価高の継続が予想されるなか、今こそ全ての方にすぐに効果がある消費税減税を（と、それをまかなうための税制改革）と対話がはずみしました。

公共交通に関して「三國駅発のバスは、最終が18時半頃。あまりにも早すぎて働く人のことをなんとか考えているのか」「区役所行きバスが1時間に1本で不便」などのお話もありました。これらの課題に取り組むためにもなんとしてみなと隆介さんのクリスマス会で作ったフラワーアレンジメント



みなと隆介の視点

ジェンダー
平等に向けて

先週、東淀川区選出の長岡ゆりこ市会議員と一緒に「ジェンダーカフェ」を4回開催しました。クリスマスの飾りつけなどゆったりとした雰囲気の中で「昇進を望まない女性がいる」という話になるが、女性が昇進を望まない労働環境こそ解決すべき「痴漢や性暴力の被害を受ける多くが女性であるのは、男性の中に女性を

てらど月美市会議員の議席を継承する決意です。

低く見る意識が根深くあるからでは」「自死やホームレスなど、男性の方に社会の歪みが多く出ている領域もある」「ケア労働の現場での性暴力の問題に真剣に取り組んでほしい」など、様々な意見を交流しました。男性である私こそが女性を中心とした生きづらさを解消するために働かねばとの思いをますます強くしました。



十三元今里の喫茶店で
見つけた懐かしの電話

みなと隆介の
生い立ち⑩



受け入れてくれた友達

私が同性愛者であると自覚したのは中学1年の頃ですが、はじめて知り合いに相談したのは高校2年生の時でした。同級生の女性とお互いの好きな人の話になり、思い切って自らがゲイであると伝えたのでした。とてもとてもドキドキしていたことを思い出します。気持ち悪いと思われたらどうしよう、今後の友だちづきあいに響いたらどう問題もないよ」というものでホッと、それからポツポツとカミングアウトしたりしたのでありますが、もしあの時にゲイであることは大きく変わっていたように思います。とはいえない

これだけLGBTという言葉がマスコミに載る2020年代においても、LGBTへの否定的な言動は多々見られます。当事者が安心して生きられる大阪市に早くしなくては…(つひ)

大阪市のお知らせ

新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備えた休日等における体制整備について

今冬懸念される新型コロナとインフルエンザの同時流行にそなえ、休日と年末年始の臨時発熱外来の設置と、相談コールセンターの臨時増設が行われます。

休日等の臨時発熱外来の設置

11月27日から2月26日までの日曜日、祝日。年末年始12月29日から1月3日まで。

コールセンターの臨時増設

12月1日から1月31日までの土、日、祝日
年末年始12月29日から1月3日
午前8時から午後10時まで

電話番号

通常の一般コールセンター（24時間）

0120-911-585

臨時の一般コールセンター

0120-933-380

高齢者専用ダイヤル（市内の65歳以上）

0120-911-921

特殊詐欺（振り込め詐欺）防止の

自動通話録音機の無償貸与について

固定電話に接続し、着信時に「特殊詐欺被害防止のため、会話内容が録音されます」と相手に伝える装置の無償貸与制度が始まりました。工事や工具は不要です。

対象：65歳以上の方がいる世帯

申請先：区役所の防犯担当

（保険証など本人確認書類が必要です）

補聴器購入に助成制度を 民生保健委員会で意見表明

12月6日の大阪市議会民生保健委員会で、日本共産党のてらど月美市議は、陳情の採択を求め意見表明を行いました。



補聴器購入に助成制度を求める陳情について意見を述べました。すでに全国100を超える自治体で費用の一部を負担する補助制度が実現しており、1年前の約30余に比べて補助制度は急速に広がっている状況。加齢による難聴は、65から74歳では3人に1人、75歳以上では約半数が難聴に悩んでいると言われている。

音の刺激や脳に伝えられる情報量が少なくなるという弱まりが進み、認知症の発症に大きく影響することも明らかです。3年に1度行われる介護保険制度の調査の際に実態調査を行い、その深刻な実態から補助制度に踏み切った自治体もあると聞いており、大阪市でも独自に調査を行い、制度創設に踏み出すべきではないかと要望しました。

医療関係者からは、「生活保護医療要否意見書の返送費等に係る事務負担に関する陳情」が出されました。医療要否意見書は、生活保護法によるもので、医療扶助を新たに受けようとするときや、継続する時に、医療扶助の決定のための重要な判断資料となるもので、医師が無償交付しなければなりません。しかし、意見書を区役所へ送付する際の郵送料が、1ヶ月あたり一万

円を超えるケースもあり大きな負担となっていて、医療機関が負担するのは不合理だという声が上がっています。政令市や府内の自治体で郵送料を自治体負担としているところもあり、大阪市でも検討するよう求めました。

他にも高すぎる介護保険料の引き下げ、75才以上の医療費窓口2割負担の延期を求める陳情などがだされており、年金は減らされ必要な介護も医療も受けられず、高齢者のくらしは深刻そのものだ」と強調しました。

市営住宅入居者募集

●申し込み期間

2月1日(水)～14日(火)

●対象者

◆新婚世帯（婚約者）◆子育て世帯◆単身者◆単身者いす常用者向け◆一般世帯◆親子ペア◆公営住宅収入超過者

申込用紙の書き方や、家賃減免など、ご相談はお気軽に、てらど月美事務所にお問い合わせください。

市政ニュース

2022.12.25
第545号



市会議員

てらど月美

事務所

大阪市淀川区木川西二丁目四番六三〇六一一五